

# 令和5年度予算編成方針について

## さいたま市の財政状況及び今後の財政見通し

本市の財政は、中長期的には歳入面で、人口増加等による市税収入の増加が見込まれる一方、歳出面では、扶助費を中心とした義務的経費の増加のほか、公共施設の老朽化対策や未来に向けた投資に伴う普通建設事業費の増加等の多くの財政需要が見込まれ、持続可能な財政運営を行う上で大きな課題に直面している。

これらに加え、引き続き新型コロナウイルス感染症への対応として感染拡大防止策や市内経済活動の回復に向けた支援、原油価格・物価高騰への対応等を行いながら、デジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という。）への取組など、ポストコロナを見据えた新たな行政課題への対応についても取り組んで行く必要がある。

また、令和4年度当初予算においては多額の財政調整基金の取崩しを計上しており、大きく減少した基金残高の回復が急務となっている。

こうした中、令和4年度当初予算に基づく推計では、社会保障費の上昇に伴う扶助費を中心とした義務的経費等が引き続き増加し、令和5年度当初予算の財源不足額は令和4年度当初予算の財源不足額を上回る179億円と見込まれているところであるが、上記課題への対応を考慮すると更なる財源不足額の拡大が見込まれ、これまで以上に厳しい財政状況となることが想定される。

## 予算編成の基本方針

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響が長期化し先行きを見通すことが依然として困難な状況であるが、感染症への対応については引き続き最優先とし、感染状況や経済的な影響を注視しながら機動的かつ弾力的に取り組むとともに、感染症による危機を早期かつ確実に乗り越えるための取組を進める必要がある。加えて、コロナ禍により顕在化した行政サービスにおけるデジタル化の遅れなどの課題に対して、引き続きポストコロナに向けた取組を強化する。

また、令和5年度、本市は政令指定都市・区制施行20周年を迎える。この節目となる年を、政令指定都市として、また各区として未来への「シンカ」について考える機会とし、引き続き、将来的な人口減少時代を見据えて、本市の人口がピークを迎えるまでのいわゆる「運命の10年」の間に、「上質な生活都市」、「東日本の中枢都市」という2つの将来都市像の実現に大きく貢献する取組に重点的に予算を配分するなど、総合振興計画を着実に推進し、SDGsの達成に向けて持続可能な都市としての土台を構築していく必要がある。

こうしたことから、既存事業全般にわたりこれまで以上にPDCAサイクルに基づく見直しと優先順位付けを徹底し、限られた財源を効率的・効果的に活用することで、感染症への対応を第一とし、原油価格・物価高騰にも的確に対応しながら、市民生活の向上に向けた取組やDXの推進、未来に向けた投資を着実に実行し、本市が将来にわたって持続可能な都市として成長・発展していくための予算を編成する。

編成に当たっては、以下の取組を徹底することにより、財政の健全性を維持し、将来世代に過度の負担を先送りしない持続可能な財政運営を進める。

- (1) 新型コロナウイルス感染症、原油価格・物価高騰と自然災害への対応
- (2) 市政の重要な施策の推進
- (3) DXの推進
- (4) 局・区長マネジメントの推進
- (5) 歳出全般の徹底した見直しと効率的な行政運営
- (6) 歳入の的確な確保及び新たな財源の創出
- (7) 効率的かつ迅速な市民サービスの提供
- (8) 公共施設マネジメント計画に基づく財政負担の平準化
- (9) 国等の動向の的確な把握と対応